

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(実社会対応プログラム)

研究成果報告書

「多世代協働による生活支援モデルの開発と社会実装に向けた研究」

研究代表者： 藤原佳典

(地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター・社会参加と地域保健研究チーム・研究部長)

研究期間： 平成 27 年度～平成 30 年度

1. 研究基本情報

課題名	人口減少地域社会における安心しうるケア・システムの構築と生活基盤の整備
研究テーマ名	多世代協働による生活支援モデルの開発と社会実装に向けた研究
責任機関名	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
研究代表者(氏名・所属・職)	藤原佳典・社会参加と地域保健研究チーム・研究部長
研究期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度
委託費	平成 27 年度 2, 390, 000 円
	平成 28 年度 4, 210, 000 円
	平成 29 年度 3, 030, 000 円
	平成 30 年度 1, 600, 000 円

2. 研究の目的

急速な少子高齢化や人口減少、財政縮小に直面する我が国では、介護保険制度の持続の観点から、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めている。しかし、2025年には75歳以上人口は2,279万人に増加し、それに伴い介護需要も増加すると予想され、担い手不足による地域包括ケアシステムの実現可能性を疑問視する意見もある。特に、介護需要が2015年に比べ45%増加する首都圏において医療・介護の人材が約80~90万人不足するといわれ、その実現は極めて厳しいと予測されている。

この状況に対し、2015年度より新しい介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)が開始された。総合事業では、(1)高齢者の社会参加支援による介護予防の強化、(2)多様な事業者(ボランティア、NPO、民間企業等)による日常の困りごとに対応する有償生活支援サービス(ゴミ出し、買い物代行、家事支援等)が創設された。これらサービスが想定する主な対象者は、従来の二次予防対象者や要支援該当者、および日常生活で多少の不便は感じているが自立しているといった介護保険制度の対象外の高齢者である。しかし、総合事業の課題として、概して高齢者は住民ボランティアから一方的に支援を受けることに「気兼ね・抵抗感」があり利用を控える可能性が高いことである。一方で、住民ボランティアの確保も課題となっており、担い手不足に陥る可能性もある。

また、高齢者が生涯年金において数千万円の受益超過である一方、40歳以下世代は負担超過にある等、世代間ギャップによる世代間対立が危惧される。国は社会保障制度を維持すべく2012年に「子ども・子育て支援法」を制定したが、その財源は医療・介護給付費の低減の幅に依拠するところが大きい。以上のことから高齢者施策単独では限界があり、子育て支援と高齢者支援のどちらかを優先するのではなく、我々は子育て支援策との相補的・互恵的連携に活路を見出すべきと考えた。

本研究は、子育て支援で先進モデルを有する(株)AsMama※、および高齢者の見守り・社会参加支援を担う先進的な地域団体である、おおた高齢者見守りネットワーク(以降、みま～も)※※のシナジー作用を総合事業に活用し、効果と実用可能性を実証する。これにより、多世代が協働し社会参加・生活支援サービスを相互に授受する汎用性の高いモデルの開発を目的とする。あわせて、虚弱高齢者等、多様な高齢者が多世代住民間の互助コミュニティに参画するには地域包括支援センター(以降、地域包括)等、専門職と地域人材との効率的な連携が不可欠である。そこで、地域包括が、高齢者の社会参加活動や生活支援サービスに関する情報を蓄積・管理・検索できるWebシステム「地域資源見える化サイト(ミルモネット)」を開発する。それにより、多世代で支え合う仕掛け(互助モデル)とそれを地域で有機的に機能させるツールの提示が可能となる(図1)。

* 「(株)AsMama」は子育て支援をワンコインでマッチングするサービスをWEB上で運営している。登録会員の交流会の開催、企業主催の様々なイベントの企画運営を「ママサポーター」が中心に行い、参加者同士が顔の見える関係になることにより、子育てシェアのマッチングを円滑にしている。

* * 「おおた高齢者見守りネットワーク(愛称、みま～も)」は、東京都大田区入新井地区を拠点に、高齢者の見守り

を目的に活動する任意団体である。地域包括を事務局とし、90社以上の「協賛事業所」と称する介護事業所や企業、「みま～もサポーター」と称する高齢者会員から構成されている。協賛事業所とみま～もサポーターが入新井地区にて高齢者の社会参加促進に向けて年間200以上の大規模・小規模な講座やイベントを開催している。

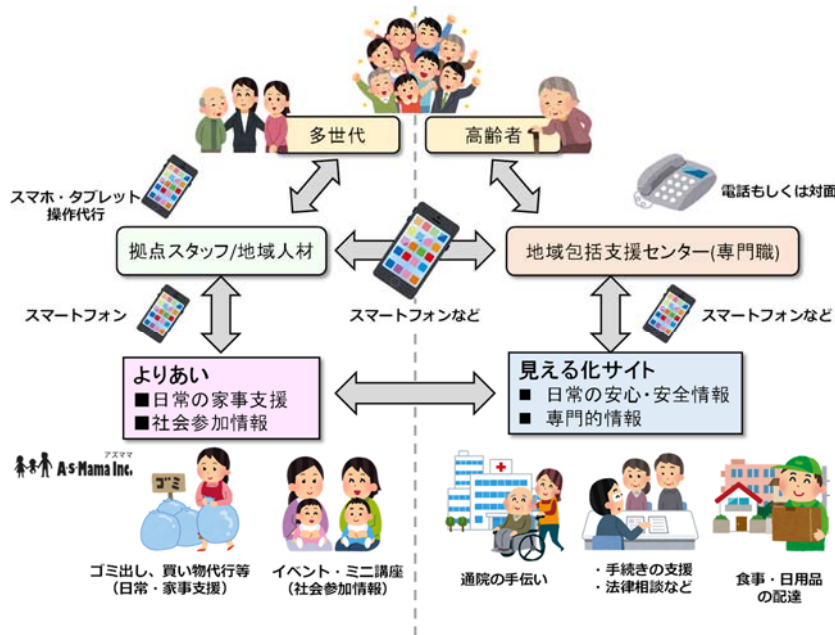


図1. 全体の構造

3. 研究の概要

本研究は、子育て支援で先進モデルを有する(株)AsMamaのシステムを基盤に開発されたWebマッチングシステム「よりあい」を通して、子育てや簡易な高齢者の生活支援サービス(ゴミ出し、買い物代行、家事支援等)の授受に関するやり取りを顔見知りの会員間で直接に行う多世代型互助モデルを開発・実装する。特にWeb操作が困難と思われる後期高齢者や虚弱高齢者を対象に、地域人材(主に常設型多世代交流サロンのスタッフ)が「よりあい」の操作代行等で仲介するWeb・アナログ併用方式による多世代型互助モデルを開発する。あわせて、虚弱高齢者等、多様な高齢者が多世代住民間の互助コミュニティに参画するには地域包括支援センター(以降、地域包括)等、専門職と地域人材との効率的な連携が不可欠である。そこで、地域包括が、高齢者の社会参加活動や生活支援サービスに関する情報を蓄積・管理・検索できるWebシステム「地域資源見える化サイト「ミルモネット」」を開発する。それにより、多世代で支え合う仕掛け(互助モデル)とそれを地域で有機的に機能させるツールの提示が可能となる。以上より、次の【1】【2】の二つの研究開発を行った。

【1】多世代間互助モデルの開発: 東京都大田区入新井地区に開設した常設の多世代交流サロンを助け合い拠点とし、多様な多世代交流イベントや講座を通じた交流プログラムを実施した。その上で、これら多世代交流プログラムと同拠点での日常的な交流に基づく「よりあい」を活用した互助を促した。しかし、交流プログラムと拠点利用から直接的に互助に繋げることは困難であった。そこで、拠点利用者や交流プログラム参加者を対象に、多世代共助を目的とした「よりあい交流会」を平成29年10月～平成30年6月まで開催し(全13回)、「よりあい」登録と交流会参加者間での互助を促した。その結果、26件の多世代住民間互助に繋がった。本研究により都市部にて、多世代住民間の互助を促す拠点や交流会の運営方法、コーディネーターを介さない住民間互助の促進要因と阻害要因が明らかになった。

【2】地域資源見える化サイトの開発: 平成28年4月から平成29年10月まで、東京都大田区および区内の地域包括、サイト開発業者(株式会社 ウェルモ)と共に月例の検討会を開催した。検討会では、業務でICTを活用し慣れていない地域包括が、多忙な業務の中で抵抗感なく本サイトを導入し使いこなせる仕様と機能について議論を重ねた。

平成30年8月末には、第1版地域資源見える化サイト「ミルモネット」(ほぼ全ての機能が揃ったサイト)が完成し、大田区で稼働し始めた。本サイトの特色として、開発時から主な利用者となる地域包括職員とサイトに必要な機能や仕様を議論しながら創りあげたためユーザー目線で利用しやすい。加えて、行政の協力を得て開発したことによ

り、地域包括に地域の介護保険内・外の様々な地域資源(生活支援サービスや社会参加活動等)がミルモネットに一元的に集約・管理される仕組みづくりも合わせて推進することができた。

4. 研究プロジェクトの体制

研究代表者・グループリーダー・分担者の別	氏名	所属機関・部局・職(専門分野)	役割分担
研究代表者	藤原佳典	東京都健康長寿医療センター研究所・社会参加と地域保健研究チーム・研究部長	関係機関全体の調整、ハイリスク高齢者への対応策の検討
分担者	野中久美子	東京都健康長寿医療センター研究所・社会参加と地域保健研究チーム・研究員	連携作業部会の企画・調整、高齢者郵送調査の企画・実施・分析、多世代互助モデルの企画と実装、聞き取り調査の企画、見える化サイトの開発と効果評価の実施
分担者	福島富士子	東邦大学看護学部・家族・生殖看護学・教授	子育て世代向け「くらしプロモーター」養成講座研修プログラムの開発と研修実施、プログラム評価調査の企画・実施・評価、子育て世代向けプログラムの検討
分担者	倉岡正高	東京都健康長寿医療センター研究所・社会参加と地域保健研究チーム・研究員	高齢者向け「くらしプロモーター」養成講座研修プログラムの開発と研修実施、生活支援・多世代交流プログラムの開発と運用とモニタリング、見える化サイトの開発
分担者	安永正史	東京都健康長寿医療センター研究所・東京都介護予防推進支援センター・研究員	生活支援・子育てシェア・イベントにおける、くらしプロモーター、登録会員、子どもの多面的効果の評価の実施
分担者 (実務者)	澤登久雄	地域ささえあいセンター(おおもり語らいの駅)センター長、おおた高齢者見守りネットワーク・事務局長	高齢サポーターの募集・管理、協賛事業所間の調整、安心・安全に関する専門的相談への対応システムの企画・実施
分担者 (実務者)	甲田恵子	株式会社AsMama・代表取締役社長	ママサポーター募集・管理、協賛事業所間の調整
分担者 (実務者)	徳田武	ライフ出版株式会社・代表取締役社長	研究成果の全国自治体への広報・普及
分担者 (実務者)	村山陽	NPO 法人日本世代間交流協会・監事	国内外の多世代交流プログラムの本研究仕様へのカスタマイズ

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果

【1】多世代間互助モデルの開発:

東京都大田区大森地区に開設した常設の多世代交流サロン「おおもり語らい駅(以降、語らいの駅)」を助け合い拠点とし、地域人材「くらしプロモーター」を主な担い手として、多様な多世代交流イベントや講座を通じた交流プログラムを実施した。その上で、これら多世代交流プログラムと同拠点での日常的な交流に基づく「よりあい」を活用した互助を促した。同プロジェクトではスマートフォン等ICT利用が困難な高齢者には、拠点スタッフが操作を代行する「人を介したよりあい実装モデル」とした。

交流プログラムや拠点には、高齢者と主に乳幼児連れの子育て世代が日常的に集うようになった。しかし、交流プログラムと拠点利用から、二つの世代が互助に繋がる交流を持つこと、および互助に繋げることは困難であっ

た。そこで、拠点利用者や交流プログラム参加者を対象に、多世代共助を目的とした「よりあい交流会」を平成29年10月～平成30年6月まで開催した(全13回)。交流会では、交流を促すプログラムとして簡単な調理を共に楽しむ、お互いの支援ニーズを顕在化させる「お互いさまゲーム」**をおこない、「よりあい」登録と交流会参加者間での互助を促した。その結果、26件の多世代住民間互助に繋がった。

互助の内訳は;①高齢者間互助;4件(買い物の付き添い等)、②近隣の事業所の職員が有償ボランティアとして支援;4件(荷物の運搬、浴槽の掃除等)、③高齢者が子育て世代を支援;11件(衣服の修繕、家の片づけ等)、④子育て世代が高齢者を支援;5件(不要な書籍の整理とリサイクルショップへの販売代行、スマートフォン操作の教示等)、⑤子育て世代間1件(美容関係の相談)、⑥研究班スタッフが高齢者を支援1件(浴槽のエプロンの取り付け)。その一方で、「お互いさまゲーム」で支援ニーズが表明されたにも関わらず交流会内で支援者が現れない、ニーズを表明したが実際には支援依頼を行わない事例も複数あった。加えて、最初の互助をきっかけとして継続的な互助へとつながったものは1組にとどまった。

交流会の参与観察とその後のヒアリング調査により以下の知見が明らかになった;①衣服の修繕や子供の登園バックの作成など縫物に関する支援は子育て世代にニーズが高く、高齢者が役割意識をもって対応可能な支援であった、②スマートフォンなどの機器操作支援は高齢者世代に支援ニーズが高く、子育て世代が比較的抵抗感なく対応可能な支援であった、③ただし①と②は拠点内で完結する場合のみ支援提供者と依頼者双方にとって抵抗感が低かった、④日常的に拠点を利用している者にとっては拠点での互助は成立しやすいが、交流会でのみ拠点を利用する者にとっては拠点内での互助は「そこまでなくても何とかなる」といった考えから支援依頼に至りにくかった、⑤交流会参加者同士は拠点利用時または地域の講座などお互いに顔見知りではあったが、直接的な交流は「よりあい交流会」をきっかけとしていた、⑥前述の⑤と関連して、交流会での調理や「お互いさまゲーム」を通して「価値観が合いそう」「依頼内容や生活の様子を評価しない、他者に言わない」と判断した人に対して支援を依頼していた、⑦互助が行われた際に、お互いに⑥の様に感じたペアが互助をキッカケに信頼関係を醸成し継続的な互助につながっていった、⑧買い物支援や居室に入る支援は支援者側は責任が重すぎると考え支援提供を躊躇しがちである、一方で⑨高齢者においては居室に入る支援等は「そこまで頼んでよいのか」といった躊躇があり、むしろ専門業者や町会等による有償ボランティアの方が依頼しやすい。

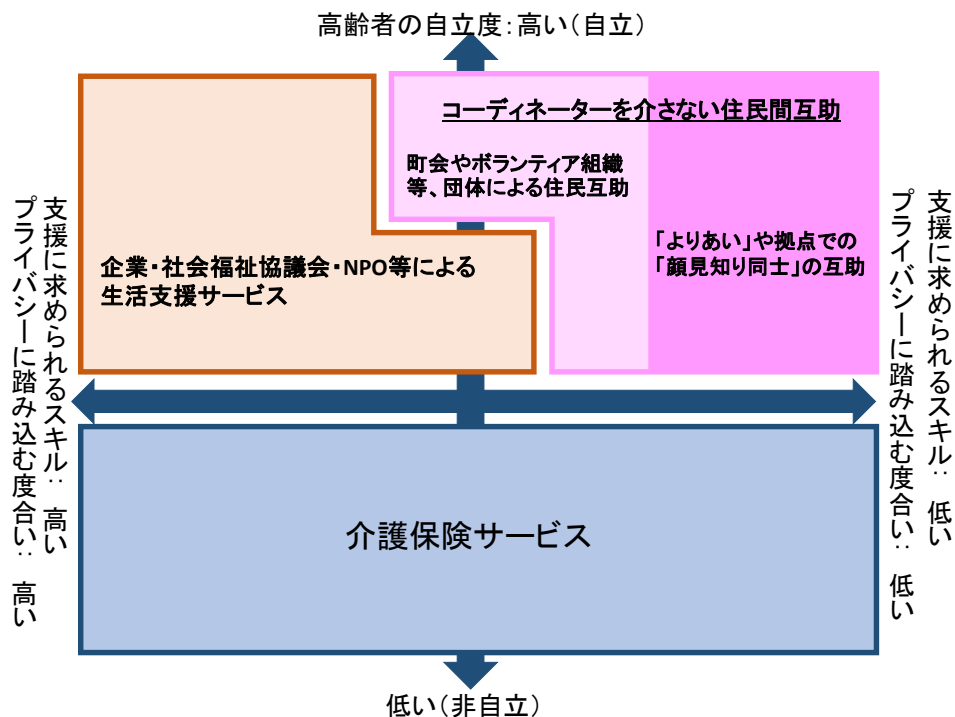


図2. 被援助者特性と支援ニーズに応じた支援形態

これらの結果を踏まると、交流拠点で住民互助を発生させるためには次のステップが必要な可能性が示唆された; Step1 拠点に各世代を集める、Step2 各世代にその拠点を「自分たちの居場所」と感じてもらう、Step3 多世代

(この場合は子育て世代と高齢者世代)が拠点で顔を合わせるようにする、Step4 顔見知りになったところで信頼関係の醸成と互助のきっかけづくりの介入(例えば「お互いさまゲーム」)を導入する。

また、コーディネーターを介さない住民間互助においては、支援提供に際し求められるスキルの高低または依頼者の居宅内に入りこむ等のプライバシーへの踏み込み度合に応じて、適した支援提供者や提供形態が変わる可能性が示唆された(図 2)。「よりあい」による近隣住民同士の直接のやり取りによる互助は、自立度の高い高齢者を対象とし、拠点内で完結できる簡易な支援に適している可能性もある。簡易な支援で関係性を深めた者同士、または簡易な支援を体験して互助への抵抗感が低くなった者では居室内に入る、より「踏み込んだ互助」が可能かもしれない。加えて、居室に入る等の踏み込んだ互助は例えば町会等の信頼おける組織が運営するボランティアベースであれば可能かもしれない。

*語らいの駅は、地域の医療機関が開設した常設型の多世代交流拠点である。地域包括での職歴をもつ看護師と社会福祉士が常駐し、コーヒーやお茶等(各150円)を提供しつつ、医療や介護に関する専門的アドバイスの提供を行っている。地域住民は開所時間内(月曜～金曜の10時～16時)に、持ち込んだ食事を取る、読書をする、友人と交流する等、自由に使える。また、語らいの駅では、「みま～も」協賛事業所が複数の健康や子育て支援に関する講座も開催している。

**「お互いさまゲーム」とは:「お互いさまゲーム」は、ファシリテーターの進行のもとで、6～8名程度のグループで実施するゲームである。ゲームの基本的な手順は次の3ステップである:①参加者が自身の体験に基づいて「日常生活の中で、誰かの手を借りたいと思うこと」を指定のカード(付箋でも可、1枚につき1つの困りごとを記入)に書き出す、②記入したカード(付箋)を提示しながら、内容の詳細を他の参加者と共有する、③挙げられた困りごとについて、担い手・受け手双方の視点から、参加者間で具体的な支援の手立てを話し合う。

「お互いさまゲーム」は、研究を推進する中で明らかになった以下の4つの課題を解決するために開発された:①住民同士で「助け合う」ことのイメージがつきにくい、②顔見知り支援を求めることに抵抗感がある、③支援ニーズが「頼まないと生きていけない」わけではない内容であるからこそ、本人から積極的に頼みづらい、④自分が抱える支援ニーズが何かを具体的にイメージできない。

【2】地域資源見える化サイトの開発:

平成30年8月末には、第1版地域資源見える化サイト「ミルモネット」(ほぼ全ての機能が揃ったサイト)が完成し、大田区で稼働し始めた。平成30年11月現在、大田区にて「地域資源見える化プロジェクト」として同区の協力のもと、「ミルモネット」の普及を進めている。同プロジェクトは、同区の総合事業および生活支援体制整備事業と連動して展開している。地域包括および地域包括に配置された生活支援コーディネーターを中心に、高齢者の社会参加と支え合いに活用可能な豊富な地域資源(活動やサービス)に関する情報を図3「ミルモネットを活用した地域資源情報の流れ」の方法でミルモネットに集約している。それにより、同区での地域包括および生活支援コーディネーターが高齢者に最適なサービスを紹介することができる。

本サイトの特色として、主な利用者となる地域包括職員と共に開発したため、ユーザー目線で利用しやすいサイトとなっている。また、本サイトにはマップ機能や他の地域包括との情報共有機能も付加されていることから、地域に不足している資源の可視化や隣接する地域包括間での協働した資源開発も可能となる。更に、これらのサイトは、高齢者支援のみならず、今後、子育て支援はじめ多世代を対象とした資源の可視化にも応用は容易である。それにより、高齢者支援部門を超えた多世代共生型地域包括ケアの実現に寄与できるツールとなりえる。



図3「ミルモネットを活用した地域資源情報の流れ」

6. 今後の展開

本研究により、常設の多世代交流サロンを拠点とした都市型の多世代住民互助モデルを提言することができた。今後は、本研究で得られた知見に基づき互助を促す多世代交流拠点を実装すると共に、その他の都市部での互助モデルを深堀調査することにより、多世代共生社会に向けた多様な形態の都市型互助モデルを提示していく。

また、虚弱高齢者を含む多様な高齢者が多世代住民間の繋がりを基盤とした互助コミュニティに参画するには地域包括等、専門職の関与が不可欠である。そこで、本研究で開発したミルモネット(ミルモネット)を多世代共生社会推進における中核ツールとして都市部の地域包括へ普及していく。その先駆けとして、平成30年6月に本サイトを東京都内自治体関係者に紹介するための研究会を実施した。研究会には都内7自治体や社会福祉協議会職員等21名が参加した。

【研究成果の発表状況等】

○論文(計3件)

① Factors that promote new or continuous participation in social group activity among Japanese community-dwelling older adults: a 2-year longitudinal study. Nemoto Y, Nonaka K, Hasebe M, Koike T, Minami U, Murayama Y, Murayama H, Matsunaga H, Fukaya T, Kobayashi E, Maruo K, Fujiwara Y. Geriatrics & Gerontology International (in press).

② 独居高齢者の配偶者関係からみた類型別の高次生活機能および精神的健康状態の比較—首都圏高齢者の地域包括的孤立予防研究(CAPITAL study)より—。橋本由美子, 渡辺修一郎, 野中久美子, 小池高史, 長谷部雅美, 村山陽, 鈴木宏幸, 深谷太郎, 小林江里香, 藤原佳典. 応用老年学, 11(1):27-35, 2017

③ 多世代循環型社会における世代間交流の実装の要件と可能性の検討。倉岡正高, 長谷部雅美, 野中久美子, 村山陽, 安永正史, 南潮, 藤原佳典. 日本世代間交流学会誌, 6(1), p69-74, 2017

○講演(計25件)

- ①地域包括支援センターが活用可能な地域資源管理ポータルサイト「地域ケア情報見える化サイト」の開発. 野中久美子, 倉岡正高, 青木由香, 森裕樹, 松村零那, 柳澤久恵, 藤原佳典. 第13回日本応用老年学会大会, 東京, 2018.10.20-21
- ②地域資源情報の提供に関する地域包括支援センターの業務実態の検討: その2 - 地域資源情報の管理とそれが業務へ及ぼす影響の検証. 野中久美子, 青木由香, 倉岡正高, 村山洋史, 藤原佳典. 日本老年社会学会 第60回大会. 2018.6.9
- ③地域資源情報の提供に関する地域包括支援センターの業務実態の検討: その1. 青木由香, 野中久美子, 倉岡正高, 村山洋史, 藤原佳典. 日本老年社会学会 第60回大会. 2018.6.9
- ④「互助でつくる「お互い様」の循環: ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発」. 野中久美子, (株)御用聞き主催. 2017.4.9.
- ⑤「目指せ! 地域共生のまちづくり~社会参加から始まる健康づくり~」. 野中久美子. 大田高齢者見守りネットワーク主催. 2017.5.20
- ⑥「社会福祉職と保健師が行う地域支援とは~個別対応と地域のつながりの関係」. 野中久美子, 横浜市健康福祉局福祉保健課. 2017.6.2
- ⑦地域自立高齢者における社会参加活動への新規参加ならびに脱落の関連要因の検討: 縦断研究. 根本裕太, 野中久美子, 長谷部雅美, 小池高史, 南潮, 桜井良太, 村山陽, 村山洋史, 小林江里香, 藤原佳典. 第59回日本老年医学会学術集会. P-71. 2017.6
- ⑧運動実施ならびにスポーツグループ参加が精神的健康状態に与える影響: 世代間比較. 根本裕太, 長谷部雅美, 村山陽, 松永博子, 西真理子, 深谷太郎, 成田美紀, 箕浦明, 小林江里香, 藤原佳典. 日本老年社会学会 第59回大会および第30回日本老年学会総会, 2017.6.14-16
- ⑨有償生活支援サービスのニーズと生活機能の関連. 野中久美子, 村山洋史, 倉岡正高, 村山幸子, 田中元基, 安永正史, 根本裕太, 松永博子, 渡辺修一郎, 小林江里香, 藤原佳典. 第59回日本老年社会学会大会. 2017.6.14~6.16
- ⑩社会的孤立が2年後・4年後の健康等に与える影響 ~首都圏高齢者の地域包括的孤立予防(CAPITAL study)より~. 深谷太郎, 小林江里香, 鈴木宏幸, 西真理子, 小池高史, 長谷部雅美, 村山陽, 野中久美子, 齊藤雅茂, 藤原佳典. 日本老年社会学会第59回大会. 2017.6.14-16
- ⑪独居高齢者における継続的な社会参加が生活機能と精神的健康の良好さに及ぼす影響. 長谷部雅美, 野中久美子, 高橋知也, 藤原佳典. 日本老年社会学会第60回大会. 2018.6.9-10
- ⑫高齢者就労支援施設来所者の求職理由による類型とその特徴. 松永博子, 箕浦明, 南潮, 長谷部雅美, 野中久美子, 小池高史, 鈴木宏幸, 小林江里香, 藤原佳典. 日本老年社会学会第59回大会. 2017.6.14~6.16
- ⑬教育講演: 専門職の仕事に活かすソーシャルキャピタル. 藤原佳典. 日本災害看護学会 第19回年次大会, 2017.8.25

- ⑭「地域包括ケアシステムの仕組みや関係機関の機能、民生児童委員に求められる役割とは」. 野中久美子. 東京都民生児童委員連合会主催. 2017.9.12
- ⑮特別講演: 高齢者の社会参加が導く、持続可能な互助コミュニティ. 藤原佳典. 第22回聖路加看護学会学術大会, 2017.9.16
- ⑯高齢者の社会的孤立は予測可能か: 地域在住高齢者を対象とした縦断調査の結果から. 高橋知也, 野中久美子, 松永博子, 長谷部雅美, 根本裕太, 村山洋史, 小池高史, 南潮, 深谷太郎, 村山陽, 小林江里香, 藤原佳典. 第12回日本応用老年学会大会. 2017.10.22
- ⑰独居高齢者の配偶者関係からみた類型が2年間の健康状態の変化に及ぼす影響: 首都圏高齢者の地域包括的孤立研究(CAPITAL study)より. 橋本由美子, 渡辺修一郎, 野中久美子, 小池高史, 長谷部雅美, 村山陽, 鈴木宏幸, 深谷太郎, 小林江里香, 藤原佳典. 第12回日本応用老年学会大会, 東京, 2017.10.22
- ⑱地域活動実施者における社会的孤立と精神的健康状態の関連の検討: CAPITAL study より. 根本裕太, 長谷部雅美, 村山陽, 松永博子, 西真理子, 深谷太郎, 成田美紀, 箕浦明, 小林江里香, 藤原佳典. 第76回日本公衆衛生学会総会. 2017.10.31-11.2
- ⑲地域高齢者における社会参加の種類が生活機能の良好さに及ぼす影響. 長谷部雅美, 野中久美子, 高橋知也, 藤原佳典. 第75回日本公衆衛生学会総会. 2017.10.31-11.2
- ⑳「高齢者見守りキーホルダー」システムの新規登録者の特徴: 健康との関連から. 野中久美子, 高橋知也, 長谷部雅美, 松永博子, 根本裕太, 村山洋史, 小池高史, 深谷太郎, 村山陽, 鈴木宏幸, 小林江里香, 藤原佳典. 日本公衆衛生学会. 2017.10.31-11.2
- ㉑高齢者における就労理由の差異に基づく就労形態および諸変数の比較 ~ESSENCE研究より~. 高橋知也, 野中久美子, 松永博子, 長谷部雅美, 根本裕太, 村山洋史, 小池高史, 南潮, 深谷太郎, 村山陽, 鈴木宏幸, 小林江里香, 藤原佳典. 第76回日本公衆衛生学会総会. 2017.10.31-11.2
- ㉒シンポジウム: 高齢者の社会参加と健康~そのエビデンスとシームレスな支援策の視点から. 藤原佳典. 第21回日本精神保健・予防学会学術集会. 2017.12.9
- ㉓『「つながり」でつくる安心な地域: 「つながり」づくりの支援』. 野中久美子. 横浜市健康福祉局福祉保健課主催. 2016.6.14
- ㉔「地域の力が織りなす役割と魅力」. 野中久美子. 社会福祉法人桐生市社会福祉協議会主催. 2016.6.22
- ㉕「繋がりで見守り: 見守り活動の意義とポイント」. 野中久美子. 品川区福祉部主催. 2016.11.11